

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社パピレス

コード番号 3641 URL <http://www.papy.co.jp/info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長

(氏名) 須永喜和

TEL 03-3590-9460

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,578	17.3	442	39.9	497	37.5	313	47.7
24年3月期	4,756	17.9	316	14.9	361	14.0	211	11.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	252.92	249.84	15.3	15.4	7.9
24年3月期	168.58	167.37	11.6	12.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,501	2,221	63.4	1,767.86
24年3月期	2,955	1,865	63.1	1,516.49

(参考) 自己資本 25年3月期 2,221百万円 24年3月期 1,865百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	550	△6	43	1,590
24年3月期	251	△201	△75	990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	4.0	0.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		6.0	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,019	11.2	116	△36.9	133	△28.2	83	△28.7	66.54
通期	6,341	13.7	298	△32.5	334	△32.8	208	△33.4	165.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 19「4. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	1,290,860 株	24年3月期	1,290,860 株
25年3月期	34,044 株	24年3月期	60,944 株
25年3月期	1,237,900 株	24年3月期	1,257,161 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(会計方針の変更)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、欧米経済の停滞等により踊り場局面が続きましたが、政府の経済政策への期待から企業心理が改善していきました。外需関連業種に加えて内需関連業種にも改善の広がりが見れており、国内景気は回復に向けた動きが顕著になっています。

当社を取り巻く事業環境において、スマートフォンやタブレット端末の普及が拡大しています。IDC Japan株式会社の調査では、平成24年のスマートフォン出荷台数は、2,848万台（前年比42.1%増）と報告されています。また、同調査ではタブレット端末の平成24年の出荷台数も、462万台（前年比91.3%増）と拡大しています。

株式会社インプレスR&Dの発表によりますと、電子書籍の平成23年度の市場規模は、629億円（前年比3.2%減）と推計されています。微減の原因は、デジタルコンテンツのスマートフォンへのシフトがスムーズに進んでいないことから、携帯電話向け電子書籍市場の落ち込みを補完できていないためと見られています。ただし、同発表では、新たなプラットフォーム向け電子書籍市場の急速な立ち上がりにより、平成28年度には市場規模は2,000億円程度になると今後の拡大が予測されています。

一方、このような市場規模の拡大予測を受けて、当事業年度の電子書籍市場には、携帯電話事業者（以下、「キャリア」）各社、Amazon社、Google社等のポータルサイトや、Apple社等の端末メーカーといった多数の企業が相次いで参入し、競争が激化しております。この結果、掲載コンテンツの需要が増加し、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コスト上昇のリスクが高まっております。また、集客を強化するための広告宣伝や販促コストも拡大傾向となっております。

このような環境の中で、当社は顧客第一主義のもと、長年電子書籍の専門店として運営してきた販売ノウハウを生かし、顧客サービスの充実を図ることに注力しました。特に、当事業年度において、急速に普及してきたスマートフォンや、今後普及が見込まれるタブレット端末向けサービスの充実を図りました。一方、利用者の減少している従来型携帯電話端末向けサービスについては、スマートフォンに移行するユーザーの獲得に注力しております。

どの端末でも簡単に閲覧できるデバイスフリー方針のもと、サイトやアプリの改良を行い、各提携事業者との販促企画を強化し、ユーザーの利便性向上に努め、売上を拡大させました。

また、仕入コストの維持や広告販促の効率化を進め、収益体制の改善に努めました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高は5,578百万円（前期比17.3%増）、営業利益は442百万円（前期比39.9%増）、経常利益は497百万円（前期比37.5%増）、当期純利益は313百万円（前期比47.7%増）となりました。

当社の事業は電子書籍事業のみであり、事業所も本店のみとなっているため報告セグメントはありません。以下、当事業年度における主な活動状況を報告いたします。

①本店による電子書籍販売

当事業年度においても、引き続き3P（プロモーション・プレイス・プロダクト）戦略による販売拡大を図りました。なお、プロモーション戦略とは広告やポイント付与等を用いた集客施策を指し、プレイス戦略とはサイト改良やサイトを利用するうえでのサービス内容改良等によるユーザー利便性の向上施策を指し、プロダクト戦略とは掲載冊数拡充などのコンテンツ施策を指します。

プロモーション戦略としては、効果の高い広告の選定やポイント付与施策等、購買に結びつく集客に注力しました。キャンペーンの実施や、個人向けアフェリエイトサービス（注1）の開始、Twitter、Facebookを活用してのPR企画も継続して行っております。また、TSUTAYA.com等の、他社運営サイトの利用者が、当社サイトも簡単に利用できるように連携を行い、販路の拡大を図っております。

プレイス戦略としては、「電子貸本Renta!」、英語版「電子貸本Renta!」、「電子書店パピレス」で、ユーザーニーズに基づいて、新規決済導入や、商品検索機能を強化する等のサイト改良を行いました。また、新たな対応端末として、Windows8およびWindowRT搭載のPCおよびタブレットPCを追加しました。利便性向上施策として、電子書籍を一時保管できる書庫アプリの改良を行っております。

プロダクト戦略としては、コミック、小説・ノンフィクション、ビジネス書、趣味実用書等、幅広いジャンルの書籍を入荷しました。スマートフォン、タブレット端末向けサイトにおいて、合成音声によるオーディオブック配信や、動画配信を行っております。また、電子書籍作品投稿サイト「upppi」を立ち上げ、オリジナルコンテンツの開拓を進めています。

なお、平成25年3月末現在における掲載冊数は172,452冊（コミック59,543冊、小説・ノンフィクション59,531冊、写真集32,532冊、その他20,846冊）となっており、当事業年度における販売冊数は17,529,365冊（コミック15,326,894冊、小説・ノンフィクション1,825,726冊、写真集173,144冊、その他203,601冊）となりました。

この結果、当事業年度における本店による電子書籍販売の売上高は5,480百万円（前期比17.0%増）となりました。

②提携店を通じた電子書籍販売

ヤフー株式会社等のポータルサイトとの提携による電子書籍販売や取次販売を行っております。当事業年度には、Amazon社への取次販売を開始しました。また、中国、台湾、韓国等のアジア圏を中心とした海外サイトと提携し、海外への販売活動を行っております。

当事業年度における提携店を通じた電子書籍販売の売上高は91百万円（前期比33.7%増）となりました。

③その他

その他、電子書籍の図書制作売上等を計上しております。

当事業年度におけるその他の売上高は6百万円（前期比91.4%増）となりました。

（注1）「アフィリエイトサービス」

「アフィリエイトサービス」とは、当社が他社サイトなどにリンクを張り、閲覧者がそのリンクを経由して当社サイトで商品を購入した場合、リンク元サイトの主催者に報酬を支払うという、広告手法のことをいいます。

（注2）「Twitter」は、Twitter, Inc. の商標です。

「Facebook」は、Facebook, Inc. の商標です。

「Windows」は、Microsoft Corporationまたはその関連会社の商標です。

「TSUTAYA」は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の商標です。

・次期の見通し

当社を取り巻く事業環境において、スマートフォンやタブレット端末の普及が拡大しています。株式会社インプレスR&Dの発表によりますと、電子書籍の平成23年度の市場規模は、629億円と推計されておりますが、新たなプラットフォーム向け電子書籍市場の急速な立ち上がりにより、平成28年度には市場規模は、2,000億円程度になると今後の拡大が予測されております。当社では、電子書籍販売サイトの店舗運営方針として「使いやすいWEBサービス」「質の高いコンテンツ提供」「効果的な広告宣伝」を掲げてきました。今後も引き続きこの運営方針の下、スマートフォン、タブレット端末、PC、携帯電話と幅広い端末で電子書籍の販売を広げていきます。

コンテンツ関連では、電子書籍の特長である音声や動画を取り込んだコンテンツ、インタラクティブなコンテンツ、出版社と協力してのオリジナルコンテンツ、電子書籍作品投稿サイト「upppi」での投稿コンテンツなど、他社と差別化された電子書籍の拡充を行います。

WEBサービスでは、急速に普及が拡大しているスマートフォン、タブレット端末を中心にサイト改良およびサービス向上を目指すと共に、クラウド型配信方式により、どの端末でも同じコンテンツを読むことができるデバイスフリーの方針を拡大してまいります。また、広告及び販売促進施策の最適化を目指します。

提携戦略では、大手ECサイトやポータルサイトとの連携を強化すると共に「電子貸本Renta!」のアフィリエイトの提携先と協力し、キャンペーンを行うなどの販売促進施策を行ってまいります。また、将来のマーケットとして期待されるアジア圏を中心とした海外での販売も進めてまいります。さらに、複合カフェ、温泉施設等の運営事業者と提携し、施設内での電子書籍利用サービスの提供を進めてまいります。

次期（平成26年3月期）の業績見通しといたしましては、売上高は6,341百万円、営業利益は298百万円、経常利益は334百万円、当期純利益は208百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて、538百万円（20.2%）増加し、3,204百万円となりました。

主な増減内容として、現金及び預金が401百万円増加、一部取引先からの回収期間短縮により、売掛金が100百万円減少、有価証券が155百万円増加、預け金が47百万円増加しております。

固定資産は、前事業年度末と比べて、7百万円（2.6%）増加し、296百万円となりました。

なお、当事業年度においては、重要な設備の新設および除却は発生しておりません。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて、546百万円（18.5%）増加し、3,501百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて、189百万円（17.4%）増加し、1,279百万円となりました。

主な増加内容として、買掛金が82百万円増加、未払法人税等が26百万円増加、前受金が29百万円増加しております。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、189百万円（17.4%）増加し、1,279百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、356百万円（19.1%）増加し、2,221百万円となりました。

主な増加内容として、当期純利益313百万円の獲得と、自己株式の処分55百万円を計上しております。

この結果、自己資本比率は63.4%（前事業年度末は63.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より600百万円増加し、1,590百万円（前年同期比60.6%増）となりました。当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動においては、主な資金増加要因として税引前当期純利益の獲得額497百万円、売上債権の減少額100百万円、仕入債務の増加額82百万円、前受金の増加額29百万円等がありました。これに対して主な資金減少要因として法人税等の支払額180百万円等がありました。

この結果、獲得した資金は550百万円（前年同期は251百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動においては、主な資金増減要因として定期預金の払戻による収入1,100百万円及び定期預金の預入による支出901百万円、有価証券の償還による収入85百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出244百万円等がありました。

この結果、使用した資金は6百万円（前年同期は201百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動においては、主な資金増減要因として、自己株式の処分による収入43百万円がありました。

この結果、獲得した資金は43百万円（前年同期は75百万円の使用）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	56.4	61.9	66.9	63.1	63.4
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	128.9	95.7	137.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

(注) 1 平成21年3月期から平成22年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため、記載しておりません。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注) 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、当社は有利子負債が存在しないため、算定しておりません。

(注) 4 インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は支払利息が発生していないため、算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針については、企業価値の極大化を念頭に、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金の使途といたしましては、健全な財務体質の構築・維持及び積極的な事業展開のために使用いたします。

なお、剰余金の配当を行う場合は年1回期末での配当を考慮しており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当社の属する電子書籍業界は新興市場であり、将来の成長性が見込まれております。当期（平成25年3月期）におきましては、当社がサービスを展開しているスマートフォンやタブレット端末の普及が拡大しており、事業環境の変化が見られました。業界の発展に沿ったタイムリーな事業展開に必要な内部留保資金を確保していく方針であります。同時に当社の長期的発展をご支援頂いております株主の皆様への利益還元として、平成25年3月期については、1株当たり10円の配当を実施する予定であります。また、平成26年3月期についても、1株当たり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある当社の事業等のリスクについては、下記に示すとおりであります。なお、文中の将来に関する事項の記載については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(事業内容について)

①事業の特性について

電子書籍の販売は、スマートフォンやタブレット端末等、電子書籍が閲覧出来る端末が増加し、当社以外の会社も近年多数参入してきていますが、市場としては、まだ実績が短い新興市場でもあります。当社はこうした電子書籍市場の拡大や幅広い表示端末に対応し、各種サービス内容の拡充と整備を進めていく所存ですが、万が一、電子書籍市場の拡大が思うように進まなかった場合、法制度の改定等により当社が行うサービスが規制対象となった場合、その他予測し得ない不測の事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社の影響について

電子書籍業界は、特許等による特別な参入障壁が存在しない業界であり、今後、更に競合他社の参入が激しくなることも予想されます。当社は積極的に既存コンテンツの内容の充実と新規開拓を進めていく所存ですが、競合他社がさらに魅力的なサービスやコンテンツを提供した場合、当社のユーザー数の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③当社の属する業界について

当社の属する電子書籍業界は、今後さらに成長していくことが予想されますが、従来の紙の書籍に比べて新しい技術であるため、インターネットインフラ技術の整備、表示端末技術等の発展やその普及率にも影響を受けます。また、電子書籍業界においては、数多くの技術が生まれ、技術進歩が速いことも特徴であります。そのような事業環境のもと、当社がこれまでの経験に基づき、最適と判断して導入したビューア、デバイス等の技術が、その後の予期しない環境の変化のため、普及しないもしくは発展しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

当社事業の運営にあたって、当社はサーバー等各種コンピューターネットワークによるシステムを利用しております。そのため、不慮の事故を予測したシステム対策に対しては、社外データセンターへのサーバー分割設置、無停電電源装置の導入や回線の二重化等の万全の体制をとっておりますが、予期しないハードウェアの不具合や通信回線の障害、新たなコンピューターウィルスのほか、自然災害、火災、突然かつ長時間にわたる停電等によりシステム障害が発生した場合、又は、適切な処置がとれなかった場合には、当社のサービス提供に影響し、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤著作権料について

当社は、掲載コンテンツに関して出版社等と販売利用契約を締結し、著作権料を支払っております。これらは、契約によって著作権料が決定されておりますが、その契約内容によっては料率の変動した場合、また、何らかの事情により契約の更新に支障をきたす事情が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥代金回収業務の委託について

当社は、キャリア等とコンテンツ利用料金の回収代行を委託する契約を締結し、代金回収業務を委託しております。代金回収業者との回収代行に関する契約によって、代金回収手数料は決定されておりますが、契約更新等により手数料率の変動した場合、また、何らかの事情により代金回収代行業者との契約の更新に支障をきたす事情が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一部の回収代行に関する契約では、一定期間その代金の回収に対し契約した所定の手続きを採れば回収責任を果たし、未回収代金については免責されることになっております。現状では、利用料未回収の割合はわずかですが、今後代金未納者が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦広告宣伝費について

広告宣伝費は、広告を掲載することで集客が図られ、売上高が増加することから、当社にとって重要な費用であります。広告宣伝費の支出に関しては、広告効果を測定し、最適な広告宣伝を実施するよう努めておりますが、広告会社による規制等の影響により、広告宣伝に関する費用対効果を得られない場合等には、売上高が減少したり、収益性を低下させる等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ビューアライセンス契約について

当社は、電子書籍を配信する際に必要となる著作権保護技術や電子書籍の閲覧時に不可欠であるビューアの開発等に関し、各社とライセンス契約を結んでいます。ビューアライセンス契約会社との契約によって、ビューアライセンス料は決定されておりますが、契約更新等により料率の変動した場合、また、何らかの事情により、ライセンス契約会社との契約の更新に支障をきたす事情が生じた場合、新しいビューア技術に対応し直す必要があります。新しいビューア技術に対応し直す際、これまで利用していたビューア技術の代替となるビューアを保有する会社と契約を締結し、掲載コンテンツを新たなビューアへ対応させることが考えられますが、当該対応が完了するまでの間、掲載コンテンツが販売できなくなる可能性があり、また対応に係る費用等が発生するため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

インターネットにおける電子書籍販売事業に関する法規制は、著作権法、個人情報の保護に関する法律、特定商取引に関する法律等、多岐の分野において関連しております。

①「著作権法」について

当社は、電子書籍の販売を行っているため、「著作権法」に関係しております。ただし、当社が販売する電子書籍の著作権は、仕入元である出版社や著者にあります。当社は、出版社や著者と著作物利用契約等を締結し、事業を展開しておりますが、電子書籍の販売は比較的新しい業界であるため、予想しないトラブルの発生等により、著作権侵害等の訴訟のリスクが考えられます。このような訴訟が発生し、又は、敗訴した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」、「東京都青少年の健全な育成に関する条例」について

当社は、一部、成人向けコンテンツの販売を行っておりますが、当社の定める「コンテンツ取り扱い及び掲載に関する規程」において、「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」に該当するコンテンツ及び「東京都青少年の健全な育成に関する条例」で「不健全な図書類」と指定された書籍は取り扱わず、法令・条例を遵守しております。販売にあたっては、WEBサイト上において専用のページを設置し、購入時には18歳以上の会員認証を行っております。

しかしながら、法令・条例の改正によって、当社の取扱っている電子書籍が規制を受けた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③「個人情報の保護に関する法律」について

当社は、サービス提供の中で一部ユーザー情報を取得しているため、コンテンツ利用者の個人情報が蓄積されております。これらの情報に関しては当社に守秘義務があり、情報へのアクセス制限や不正侵入防止のためのシステム採用や「情報セキュリティポリシー」等の情報管理に関する規程の作成等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じております。また、カード決済時の取得情報を抑えるなど、個人情報の取得は必要最小限にとどめております。

しかしながら、個人情報が万一漏洩した場合には、当社への損害賠償の請求や信用低下等によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」について

「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」により、携帯電話会社等の民間事業者は、青少年（18歳未満の者をいいます）に対してサイトアクセス制限サービス（フィルタリングサービス）を提供しております。当社は「コンテンツ取り扱い及び掲載に関する規程」に基づき電子書籍の掲載を行っており、青少年に対して有害な図書類の販売は行わないように管理しております。今後、社会情勢の変化等によって、フィルタリングサービスの内容に変更が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤「特定商取引に関する法律」について

当社は、「特定商取引に関する法律」の定義する販売事業者に該当するため、当社のサイト上で「特定商取引に関する法律」に基づく表示を行っております。今後、社会情勢の変化等によって、「特定商取引に関する法律」の内容に変更が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業体制について)

①小規模組織について

当社は、平成25年3月31日現在、従業員55名（ほか平均臨時雇用者数2名）と小規模組織であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では、今後の事業拡大に対応すべく、人員増強等によりさらなる組織力の充実を図っていく所存であり、また、社内教育や業務のマニュアル化等も行っておりますが、人材の確保が円滑に進展しない場合等には、当社の事業拡大に影響を与え、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②コンテンツのチェック体制について

当社は、（法的規制について）の②に記載のとおり、法的基準に則って、一部、成人向けコンテンツの販売を行っております。社内体制として、コンテンツの内容について、基準を設けて複数のチェック体制を整え、厳格なチェックを行っております。今後、社会的情勢の変化等により、チェック内容に見直しが必要となった場合、当該対応が完了するまでの間、一部の掲載コンテンツが販売できなくなる可能性があります、また対応に係る費用等が発生するため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他重要事項について)

①ストック・オプションの付与について

当社は、優秀な人材確保を目的として、役員及び従業員等に対し、ストック・オプションとして新株予約権を付与しております。その結果、当該新株予約権の目的となる株式の数は、本書の提出日現在において21,600株であり、当該株式数は、潜在株式を含めた発行済株式数の1.6%に相当しております。このため当該新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

②株主に対する利益還元の方針について

当社の利益配分の方針については、企業価値の極大化を念頭に、まずは健全な財務体質の構築・維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を行っていく予定です。

2. 企業集団の状況

当社は、国内主要出版社約580社から電子書籍を収集し、顧客第一主義のもと、主に、スマートフォン、タブレット端末、PC、携帯電話等の情報端末利用者（ユーザー）に対し、配信することにより電子書籍の販売を行っています。

この電子書籍事業の中でも、情報端末を利用したネットワーク配信による電子書籍販売の売上は、当社の全体売上の99.9%（平成25年3月期）を占めております。

電子書籍販売は「本店による電子書籍販売」と、「提携店を通じた電子書籍販売」に区分しております。本店とは、インターネットサイト上で展開する自社直営サイトやキャリアの公式サイトをいい、提携店とは、当社と提携して、当社の仕入れた電子書籍を販売している、他社のECサイトやポータルサイト等のことをいいます。「本店による電子書籍販売」は、スマートフォン、タブレット端末、PC、携帯電話等、複数の情報端末において展開しております。「その他」として、電子書籍の受注制作等を行っています。

(1) 事業内容

<電子書籍事業>

①本店による電子書籍販売

本店による電子書籍販売とは、電子書籍の配信に当たり、インターネットのエンドユーザーを対象としたリテールビジネス（小売事業）のことをいいます。電子書籍販売において、当社ではワンソース・マルチユースを推進し、スマートフォン、タブレット端末、PC、携帯電話等の情報端末に向けて展開し、多様なジャンルの電子書籍を販売しております。

また、閲覧方式として、ダウンロード方式とストリーミング方式を採用しております。ダウンロード方式では、ユーザーは購入した電子書籍をダウンロードします。その後は各種情報端末から通信環境を気にせず閲覧できるのが特長です。ストリーミング方式では、ユーザーはネットワークに接続して読むことができます。閲覧にはソフトのインストールは不要であり、複数の情報端末で、簡単に読むことができるのが特長です。

当社は、直営サイトとして買い切り制の「電子書店パピレス」等と、閲覧期間を設けたレンタル制の「電子貸本Renta!」を運営しており、各サイトにおいて、著者、出版社等の版元からネットワーク配信の利用許諾を得た電子書籍の販売を行っています。

販売方式は、ユーザーが電子書籍を購入することに課金する従量課金方式を主に採用しております。従量課金方式には、電子書籍の価格をそのまま課金する方式と、ユーザーに事前にポイントを購入してもらい、その購入したポイント（購入ポイント）を使って電子書籍をダウンロードまたは閲覧する方式の2種類があります。また、ポイントには、ユーザーの販売促進を目的として、無償で付与しているサービスポイントも採用しております。

②提携店を通じた電子書籍販売

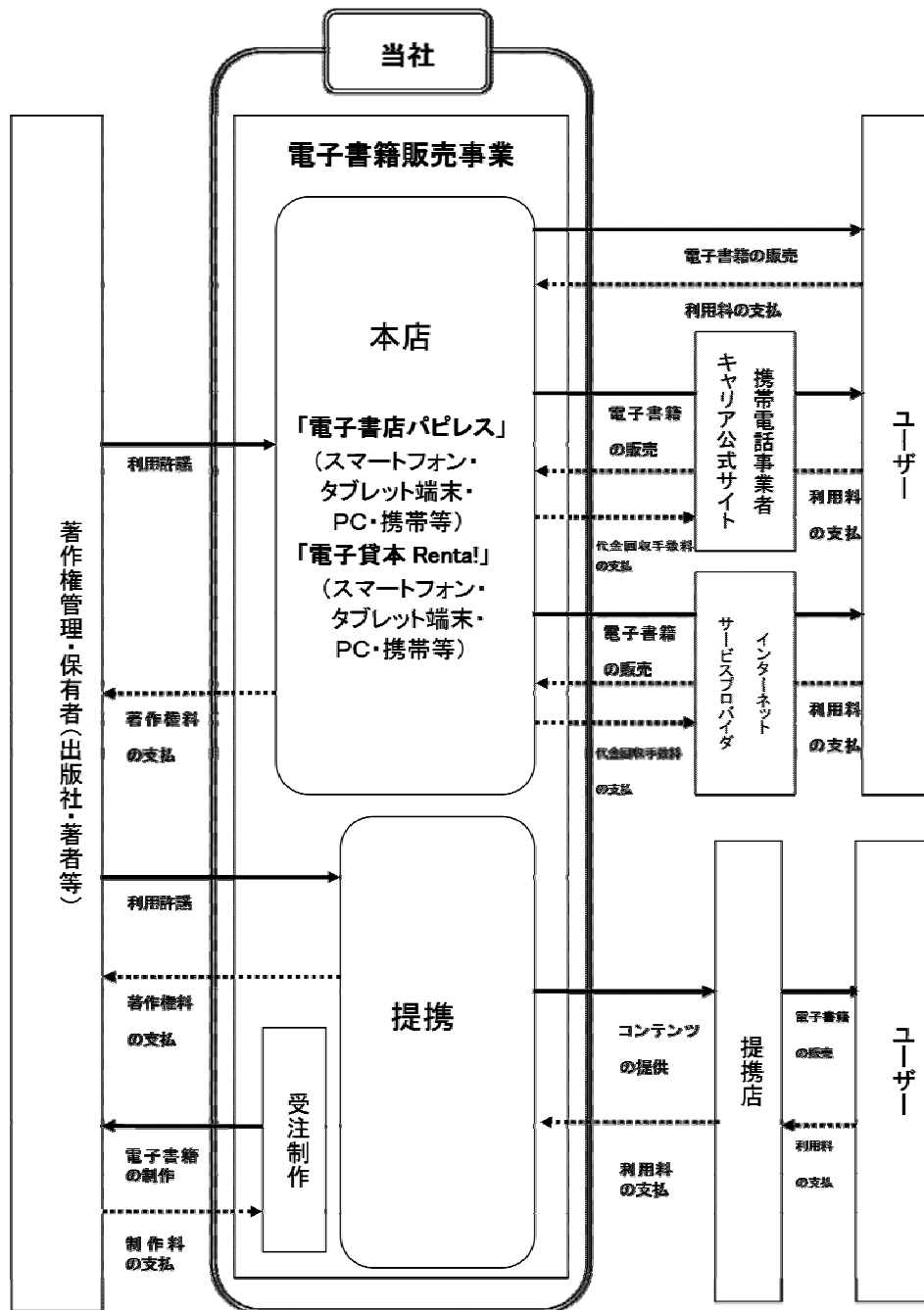
提携店を通じた電子書籍販売とは、当社の仕入れた電子書籍を、提携店を通じて販売する委託販売事業及び提携店へ提供する取次販売事業のことをいいます。

当社は、国内において大手ECサイトやポータルサイト等と提携すると共に、アジア圏を中心とした海外サイトとも提携し、委託販売及び取次販売事業を行っています。

③その他

その他、当社は、受注制作として、出版社等より電子書籍の素材データ等を受領し、サイト上で掲載・販売するための電子書籍化(コンバート作業)を行っており、当該作業による収入（図書制作売上）等を得ております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ユーザーの満足度向上を第一の経営理念として掲げ、「1. ユーザーが使いやすい書店サービス」「2. 質の高いコンテンツ提供」「3. ユーザーの当社サイト等の認知度向上」を経営方針としております。そのため、「世界的にも早い段階で電子書籍販売を開始した先行者優位性」「多数の出版社・著者との著作権利用契約」「電子書籍専用WEB構築技術、電子書籍制作技術及び読者サービスノウハウ」「多様な掲載ジャンル」等の自社の強みを活かしながらブランドの構築を行い、業界におけるシェアを維持、拡大する方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、世界的なインターネット技術の進展によるコンテンツ流通革命の中で、電子書籍ビジネスにおいて国内取扱高上位を維持することにより、その成功モデルとなり、社会的・経済的に自らの価値を最大化することを目指しています。また、国際的には、インターネットを通したグローバルなビジネス展開を行い、日本文化の拡大に寄与することを目指しています。

このため当社は、日本国内の出版流通改善に貢献し取引先企業の満足度を高めるとともに、ユーザーニーズにマッチした、紙書籍にはない付加価値の高い電子書籍コンテンツを提供し、ユーザーの満足度を高めることを目標としています。

この目標を達成するための指標として、当社は販売力NO.1を目指して取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ユーザーの満足度向上と電子書籍の普及という基本方針のもと、「マーケティング及び集客プロモーションの強化（プロモーション戦略）」、「ユーザーが親しみやすいサイト構築（プレイス戦略）」、「他社との差別化をはかるコンテンツ獲得（プロダクト戦略）」の3P戦略を実施し、新規ユーザーの獲得及び増加を目指します。

また、ポータルサイト運営会社等との提携をすすめると共に海外販売を拡充し、販売チャネルを拡大します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境において、スマートフォンやタブレット端末の普及が拡大しています。株式会社インプレスR&Dの発表によりますと、新たなプラットフォーム向け電子書籍市場の急速な立ち上がりにより、市場規模は、平成23年度の629億円から平成28年度には2,000億円程度になると、今後の拡大が予測されています。また、キャリアや大手ECサイトなども参入しサービスを開始しています。

そのような状況の中で、当社の強みである電子書籍の収集及び配信の両立や、業界のパイオニアとしての優位性を活かしながらブランドを確立し、業界におけるシェアを維持・拡大していくことが、今後の課題であります。そのための施策として、以下の事項に重点的に取り組んでまいります。

①ユーザーが使いやすい総合電子書店サービス

コンテンツに関しては、数量面では出版社・著者等との契約をさらに増やし、電子書籍の掲載数及び販売冊数における業界内での地位を維持・向上する方針であります。

内容面では、マーケティング強化により、ユーザーニーズに合致したコンテンツ流通を図ります。また、電子書籍の特長である音声や動画を取り込んだコンテンツや、ユーザー参加型のコンテンツ、出版社との協力や電子書籍作品投稿サイト「upppi」の活用による、オリジナルコンテンツの開発など、他社と差別化された電子書籍の拡充を図ってまいります。

サイト運営に関しては、従来から採用しているクラウド型配信方式を拡大し、複数の端末で読めるマルチデバイス展開を継続しつつ、急速に普及するスマートフォンやタブレット端末ユーザーをターゲットに販売の強化を目指します。サイト機能、アプリ、ビューア等の利便性の向上や顧客サポートの強化等、ユーザーの声に基づいた改良を行い、サービスを一層充実させる方針であります。

②認知度の向上

大手ECサイトやインターネット接続業者及びポータルサイトとの連携、アフィリエイトサービス等、集客のためのプロモーション強化を積極的に行い、来客数及びページビューを増やし、電子書籍の認知度向上に努めてまいります。同時に、各種キャンペーンやニュースリリースを積極的に行うと共に、SNS（注1）などを活用してユーザーと対話する機会を増やしてまいります。

また、より効果の高いプロモーションを検討し、広告効率を高めることに努めてまいります。

③提携店戦略の強化

大手ECサイトやポータルサイト等への積極的な営業活動を展開し、電子書籍の取次を強化することで、提携店を通じた電子書籍販売の売上高を伸ばしていく方針であります。また、提携店と協力して販売を促進することで、当社運営サイトのプロモーションを強化してまいります。

さらに、複合カフェ、温泉施設等の運営事業者と提携し、施設内での電子書籍利用サービスの提供を進めてまいります。

④自社システム及び電子書籍制作掲載体制の合理化及び構築

自社システムについては、次々と発表される新端末にも迅速に対応できるようにするために、システムの統一化、応用性の向上を図ります。また、データ量の増加による回線負荷への対応や有事の際のサービスの継続性強化のため、サーバーと回線の増強や、バックアップ体制の強化等、運用保守の強化に努めます。

電子書籍制作掲載体制については、電子書籍素材の一元管理による効率的な制作体制の促進、各種システム改良による自動化や合理化を推進します。

⑤海外での電子書籍販売展開について

海外サイトでの販売については、翻訳をはじめとし、様々な課題を抱えておりますが、場所や時間に制約されず、直ちに提供できるというオンライン配信の特性を活かせることから、将来のマーケットとして期待できると考えております。平成20年10月から海外のC P（注2）と提携し、海外サイトへのコンテンツ提供を開始しております。平成23年9月には当社直営で英語版の「電子貸本Renta!」を開始し、現在もサービス拡充に力を注いでおります。今後も海外向けコンテンツの拡充と、現地ユーザーの求めるサービスの改良を推し進め、まずは中国、韓国、台湾での市場を拡大していく方針であります。

⑥電子書籍レンタル販売サイト「電子貸本Renta!」の拡大

電子書籍レンタル販売サイト「電子貸本Renta!」について、掲載冊数を増やすと共にプロモーションを行い、会員数の拡大と利用率のアップを図ります。

また、ユーザーのより使いやすいサイトを目指し、幅広い端末との連動や、機能改良を行っていく方針です。さらに販路拡大施策として、引き続きI S P（注3）及びポータルサイトへ「電子貸本Renta!」の導入を進めていく方針であります。

⑦各端末への対応、総合電子書店サービスの展開

当社は創業以来、P C、携帯電話、スマートフォン、タブレット端末等、時代の流れに対応し、様々な端末を通じて電子書籍を販売してきました。今後も、閲覧端末の発展が想定される中で、ユーザーニーズにあった形式で電子書籍を提供し、様々な端末を通しての販売に取り組んでいく所存です。また幅広いジャンルのコンテンツを拡充し、総合電子書店としてサービス展開していく方針であります。

注1 「SNS」

「SNS」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略称で、人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の会員制のサービスのことをいいます。コメントやトラックバックなどのコミュニケーション機能を有しています。

注2 「C P」

「C P」とは、コンテンツ・プロバイダの略称で、デジタル化された情報コンテンツを提供する事業者のことをいいます。

注3 「I S P」

「I S P」とは、インターネット・サービス・プロバイダの略称で、ユーザーがインターネットに接続するためのサービスを提供する事業者のことをいいます。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,961	1,976,493
売掛金	894,648	794,128
有価証券	109,947	265,812
コンテンツ資産	288	1,044
前払費用	6,434	17,961
繰延税金資産	80,976	102,144
預け金	—	47,114
その他	3,260	3,835
貸倒引当金	△4,536	△3,621
流動資産合計	2,665,981	3,204,912
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 5,736	※1 6,082
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,335	※1 1,704
有形固定資産合計	7,072	7,787
無形固定資産		
ソフトウェア	502	—
その他	234	234
無形固定資産合計	736	234
投資その他の資産		
投資有価証券	140,158	146,832
長期前払費用	6,505	7,508
繰延税金資産	1,156	1,388
差入保証金	133,745	133,102
その他	76	76
投資その他の資産合計	281,642	288,908
固定資産合計	289,450	296,929
資産合計	2,955,431	3,501,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,505	595,507
未払金	286,657	309,302
未払費用	11,135	14,918
未払法人税等	102,170	128,711
未払消費税等	13,109	15,882
前受金	※2 126,673	※2 156,312
預り金	1,754	1,648
賞与引当金	14,961	35,303
ポイント負債	※3 20,314	※3 22,379
流動負債合計	1,090,281	1,279,967
負債合計	1,090,281	1,279,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,462	414,462
資本剰余金		
資本準備金	189,389	189,389
資本剰余金合計	189,389	189,389
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,387,142	1,688,322
利益剰余金合計	1,387,142	1,688,322
自己株式	△125,860	△70,311
株主資本合計	1,865,133	2,221,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	12
評価・換算差額等合計	16	12
純資産合計	1,865,150	2,221,874
負債純資産合計	2,955,431	3,501,841

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,756,348	5,578,046
売上原価	2,034,487	2,316,229
売上総利益	2,721,861	3,261,816
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,379,043	1,736,287
代金回収手数料	508,643	514,348
販売促進費	154,396	138,145
貸倒引当金繰入額	4,536	3,621
役員報酬	31,890	32,355
給料及び賞与	100,192	132,074
賞与引当金繰入額	8,104	20,577
減価償却費	2,951	2,189
貸倒損失	16,925	7,658
その他	※1 198,881	※1 231,959
販売費及び一般管理費合計	2,405,564	2,819,217
営業利益	316,296	442,599
営業外収益		
受取利息	1,529	1,971
有価証券利息	3,045	4,601
為替差益	9,274	19,877
退会者未使用課金収益	※2 32,898	※2 28,178
その他	0	520
営業外収益合計	46,748	55,149
営業外費用		
自己株式取得費用	1,050	—
営業外費用合計	1,050	—
経常利益	361,994	497,749
税引前当期純利益	361,994	497,749
法人税、住民税及び事業税	160,637	206,058
法人税等調整額	△10,576	△21,397
法人税等合計	150,060	184,660
当期純利益	211,933	313,088

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 著作権料	※1	1,866,684	91.8	2,128,857	91.9
II 外注費		36,702	1.8	40,418	1.7
III 労務費		100,121	4.9	110,476	4.8
IV 経費	※2	28,854	1.4	26,777	1.2
V コンテンツ制作原価	※3	1,530	0.1	10,457	0.4
小計		2,033,893	100.0	2,316,986	100.0
期首コンテンツ資産たな卸高		881		288	
期末コンテンツ資産たな卸高		288		1,044	
売上原価		2,034,487		2,316,229	

(注) ※1 著作権料とは、当社が販売する電子書籍コンテンツの著作権者である出版社や著者に対して支払われる金額であります。

※2 経費のうち主なものは以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
地代家賃 (千円)	20,235	18,411
旅費交通費 (千円)	2,159	2,166
通信費 (千円)	1,834	1,902
水道光熱費 (千円)	1,746	1,739
減価償却費 (千円)	131	44

※3 コンテンツ制作原価の内訳は以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I コンテンツ外注費		1,530	100.0	10,457	100.0
コンテンツ制作原価		1,530	100.0	10,457	100.0

原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	414,462	414,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	414,462	414,462
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	189,389	189,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	189,389	189,389
資本剰余金合計		
当期首残高	189,389	189,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	189,389	189,389
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,175,208	1,387,142
当期変動額		
当期純利益	211,933	313,088
自己株式の処分	—	△11,908
当期変動額合計	211,933	301,180
当期末残高	1,387,142	1,688,322
利益剰余金合計		
当期首残高	1,175,208	1,387,142
当期変動額		
当期純利益	211,933	313,088
自己株式の処分	—	△11,908
当期変動額合計	211,933	301,180
当期末残高	1,387,142	1,688,322
自己株式		
当期首残高	△283	△125,860
当期変動額		
自己株式の取得	△125,577	—
自己株式の処分	—	55,548
当期変動額合計	△125,577	55,548
当期末残高	△125,860	△70,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,778,777	1,865,133
当期変動額		
当期純利益	211,933	313,088
自己株式の取得	△125,577	—
自己株式の処分	—	43,640
当期変動額合計	86,356	356,728
当期末残高	1,865,133	2,221,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	16	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	16	12
純資産合計		
当期首残高	1,778,795	1,865,150
当期変動額		
当期純利益	211,933	313,088
自己株式の取得	△125,577	—
自己株式の処分	—	43,640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△4
当期変動額合計	86,354	356,724
当期末残高	1,865,150	2,221,874

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	361,994	497,749
減価償却費	3,083	2,233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	615	△914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,435	20,342
受取利息及び受取配当金	△4,575	△6,573
為替差損益 (△は益)	△9,285	△19,861
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,183	100,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	593	△756
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,966	82,001
未払金の増減額 (△は減少)	73,601	22,645
前受金の増減額 (△は減少)	17,910	29,639
ポイント負債の増減額 (△は減少)	1,973	2,064
差入保証金の増減額 (△は増加)	△65,000	—
その他	8,454	△5,443
小計	370,585	723,647
利息及び配当金の受取額	4,898	7,316
法人税等の支払額	△123,626	△180,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,858	550,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,001,202	△901,202
定期預金の払戻による収入	900,000	1,100,000
有価証券の取得による支出	△40,874	△100,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	85,756
有形固定資産の取得による支出	△280	△2,446
投資有価証券の取得による支出	△59,098	△144,507
その他	△0	△43,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,456	△6,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△125,577	—
自己株式の処分による収入	—	43,640
預け金の増減額 (△は増加)	50,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,577	43,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,384	12,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,790	600,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,909	990,119
現金及び現金同等物の期末残高	※ 990,119	※ 1,590,466

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

コンテンツ資産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

自社制作のコンテンツの費用配分方法については、見積回収期間（12ヶ月）にわたり、会社所定の通減的な償却率によって償却しております。なお、制作費が一定金額以下のコンテンツに関しては、発生時に全額を売上原価に一括計上しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

（主な耐用年数 建物 15年、工具、器具及び備品 4年～15年）

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

6 収益の計上基準

電子書籍販売に係る収益（売上高）については、電子書籍データのダウンロード権付与日または閲覧権付与日を基準として計上しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
17,831千円	19,562千円

※2 ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントの当期末の未使用ポイント残高を「前受金」として計上しております。

※3 ユーザーに販売促進を目的として無償で付与したポイントの、当期末の未使用ポイント残高を「ポイント負債」として計上しております。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
25,363千円	35,716千円

※2 退会者未使用課金収益

ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントのうち、当事業年度において失効した金額を「退会者未使用課金収益」として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,290,860	—	—	1,290,860
合計	1,290,860	—	—	1,290,860
自己株式				
普通株式(注)	100	60,844	—	60,944
合計	100	60,844	—	60,944

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60,844株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加60,800株、単元未満株式の買取りによる増加44株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,290,860	—	—	1,290,860
合計	1,290,860	—	—	1,290,860
自己株式				
普通株式（注）	60,944	—	26,900	34,044
合計	60,944	—	26,900	34,044

（注） 普通株式の自己株式の株式数の減少26,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の金額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,568	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,574,961千円	1,976,493千円
有価証券勘定	109,947	265,812
小計	1,684,909	2,242,305
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△611,745	△412,947
MMF及びCP以外の有価証券	△83,044	△238,890
現金及び現金同等物	990,119	1,590,466

（リース取引関係）

当社は、リース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ユーザーからのコンテンツ利用料回収不能リスクに晒されております。なお、売掛金は、決済方法によって、決済先により債権が保証される場合（カード会社等）と、保証されない場合（携帯電話会社等）があります。当該リスクに関しては、携帯電話会社から滞納者リストを入手し支払督促を行うとともに、滞納状況について毎月、担当役員に報告を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、社債、外債及び投資信託並びに譲渡性預金であり、社債、外債及び投資信託は、市場の価格変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握して、その内容が担当役員に報告されております。

預け金は、証券会社への預け金であり、随時引き出しが可能であり、かつ、証券会社において分別管理されております。定期的に、その内容が担当役員に報告されております。

差入保証金は、主にテナント敷金及び著作権料支払代行業者への保証金です。差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に差入先の財務状況を把握して、その内容が担当役員に報告されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが3ヶ月以内支払期日であります。未払金については、ほとんど2ヶ月以内支払期日であります。未払法人税等、未払消費税等については、2ヶ月以内に納付期限が到来します。従業員等からの源泉徴収等である預り金については、1ヶ月以内に納付期限が到来します。

また、これら金融債務は流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき総務・経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、支払予定額の2ヶ月分を手許資金として最低限保有することで、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,574,961	1,574,961	—
(2) 売掛金	894,648	894,648	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	83,044	83,140	95
その他有価証券	26,902	26,902	—
(4) 預け金	—	—	—
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	119,476	120,108	632
その他投資有価証券	20,681	20,681	—
(6) 差入保証金	27,210	24,680	△2,530
資産計	2,746,926	2,745,124	△1,801
(1) 買掛金	513,505	513,505	—
(2) 未払金	286,657	286,657	—
(3) 未払法人税等	102,170	102,170	—
(4) 未払消費税等	13,109	13,109	—
(5) 預り金	1,754	1,754	—
負債計	917,197	917,197	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,976,493	1,976,493	—
(2) 売掛金	794,128	794,128	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	138,890	139,112	221
その他有価証券	126,921	126,921	—
(4) 預け金	47,114	47,114	—
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	126,132	124,155	△1,976
その他投資有価証券	20,699	20,699	—
(6) 差入保証金	27,210	26,045	△1,165
資産計	3,257,590	3,254,670	△2,920
(1) 買掛金	595,507	595,507	—
(2) 未払金	309,302	309,302	—
(3) 未払法人税等	128,711	128,711	—
(4) 未払消費税等	15,882	15,882	—
(5) 預り金	1,648	1,648	—
負債計	1,051,053	1,051,053	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(5) 投資有価証券

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、差入保証金には敷金が含まれており、財務諸表等における貸借対照表の金額と当該記載における貸借対照表計上額との差額は、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の未償却残高によるものであります。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、及び(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
差入保証金	100,000	100,000

上記は著作権料支払代行業者に対する差入保証金であり、電子書籍事業を継続する限り返還される予定はなく、将来キャッシュ・フローを見積り時価を算定することが困難なため、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,574,961	—	—	—
売掛金	894,648	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	100,000	—	—
(2) 外債	83,044	19,476	—	—
差入保証金	—	200	—	27,010
合計	2,552,655	119,676	—	27,010

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,976,493	—	—	—
売掛金	794,128	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	100,000	—	—	—
(2) 外債	38,890	126,132	—	—
預け金	47,114	—	—	—
差入保証金	—	200	—	27,010
合計	2,956,626	126,332	—	27,010

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,000	100,990	990
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外債	102,521	102,259	△261
合計		202,521	203,249	728

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,000	100,200	200
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外債	165,022	163,067	△1,955
合計		265,022	263,267	△1,755

2 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	47,584	47,557	26
合計		47,584	47,557	26

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	147,621	147,601	19
合計		147,621	147,601	19

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

- 1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項ありません。

- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年2月10日 新株予約権	平成16年6月25日 新株予約権	平成21年6月26日 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の従業員 8	当社の従業員 2	当社の従業員 9
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 49,500 (注) 1	普通株式 1,500 (注) 1	普通株式 5,000 (注) 1
付与日	平成16年2月10日	平成16年6月25日	平成21年6月27日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自 平成16年2月10日 至 平成18年2月9日	自 平成16年6月25日 至 平成18年6月24日	自 平成21年6月27日 至 平成23年6月30日
権利行使期間	自 平成18年2月12日 至 平成26年2月9日 (注) 3	自 平成18年6月27日 至 平成26年6月24日 (注) 4	自 平成23年7月1日 至 平成31年6月25日

- (注) 1 平成21年12月1日をもって、1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 2 権利行使時において当社の取締役及び従業員または監査役の地位にあることが条件となります。
- 3 平成22年6月28日の株主総会におきまして、行使期間を「平成18年2月10日から平成26年2月9日まで」から、「平成18年2月12日から平成26年2月9日まで」に変更しております。
- 4 平成22年6月28日の株主総会におきまして、行使期間を「平成18年6月25日から平成26年6月24日まで」から、「平成18年6月27日から平成26年6月24日まで」に変更しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年2月10日 新株予約権	平成16年6月25日 新株予約権	平成21年6月26日 新株予約権
権利確定前			
前事業年度末(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前事業年度末(株)	43,500	500	4,500
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	25,900	—	1,000
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	17,600	500	3,500

- (注) 平成21年12月1日をもって、1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、目的となる株式の付与数の調整を行っております。

② 単価情報

決議年月日	平成16年2月10日 新株予約権	平成16年6月25日 新株予約権	平成21年6月26日 新株予約権
権利行使価格(円)	1,600	2,200	2,200
行使時平均株価(円)	4,228	—	5,380
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 平成21年12月1日をもって、1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、目的となる株式の権利行使価格の調整を行っております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4 スtock・オプションの本源価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源価値の合計額及び権利行使されたスtock・オプションの権利行使日における本源価値の合計額

当事業年度末における本源価値の合計額(千円)	5,687
当事業年度において権利行使されたスtock・オプションの権利行使日における本源価値の合計額(千円)	3,180

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
前受金	48,148千円	59,414千円
ポイント負債	7,721	8,506
貸倒損失	8,087	4,986
未払事業税	7,505	10,543
賞与引当金	5,686	13,418
その他	4,994	6,671
繰延税金資産合計	82,143	103,540
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10	△7
繰延税金負債合計	△10	△7
繰延税金資産の純額	82,133	103,533

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社における資産除去債務の対象となる有形固定資産は、本社建物附属設備となっており、不動産賃貸借契約により、契約解約時に原状回復義務を負っております。

当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の報告セグメントは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	1,395,562	電子書籍事業
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	839,341	電子書籍事業
ソフトバンクモバイル(株)	495,759	電子書籍事業

(注) 当社は、上記取引先を通して、各携帯サイトにおけるユーザーに対して電子書籍販売を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	852,167	電子書籍事業
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	548,227	電子書籍事業
ソフトバンクモバイル(株)	260,130	電子書籍事業

(注) 当社は、上記取引先を通して、各携帯サイトにおけるユーザーに対して電子書籍販売を行っております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松井 康子	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.00	—	ストック・オプションの権利行使(注1)	24,000	—	—
役員	福井 智樹	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.15	—	ストック・オプションの権利行使(注1)	12,000	—	—
役員	岡田 英明	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.03	—	ストック・オプションの権利行使(注1)	4,800	—	—
役員	須永 喜和	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.03	—	ストック・オプションの権利行使(注2)	2,200	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成16年2月10日開催の当社臨時株主役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。
- 平成21年6月26日開催の当社定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,516円49銭	1,767円86銭
1株当たり当期純利益金額	168円58銭	252円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	167円37銭	249円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	211,933	313,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	211,933	313,088
期中平均株式数(株)	1,257,161	1,237,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,070	15,248
(うち新株予約権(株))	(9,070)	(15,248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日新株予約権(新株予約権の数5個)、平成21年6月26日新株予約権(新株予約権の数45個)。 なお、新株予約権の概要は「(5)財務諸表に関する注記事項、(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	平成21年6月26日新株予約権(新株予約権の数10個)。 なお、新株予約権の概要は「(5)財務諸表に関する注記事項、(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。